

1 - 3 不況期における若年漁業就業者の動向とその特徴 - 漁業センサスによる統計的把握 -

宮澤晴彦（北大）・佐々木貴文（函館短大）・瓢雄介（北大院）・片岡幸治（北大院）

1. 課題

1990年代以降の不況期において、目立って多いとはいえなくても、農漁業への若年層の流入が少なからず増加した。漁業においても、男子若年漁業就業者の動向を年齢コーホート別の動きに注目して観察してみると、90年代半ばから2000年代にかけて微弱ではあるが、若年層が増加傾向に転じていることがみえてくる。ここではこうした不況期における若年漁業就業者の動向に関する統計的分析の結果を報告する。

2. 方法

本研究では39歳以下の男子漁業就業者に焦点を当て、主に若年層コーホート増減数・増減率という2つの指標を用いて分析を行った。前者の指標は39歳以下の各年齢コーホート増減数の総和である。また後者の指標としては、若年層（39歳以下）総数に対する前者指標値の比率を算出した。これらの指標値を軸に、1988 - 93年、93 - 98年、98 - 03年の変化を全国及び地域別（都道府県別）に比較検討していくこととした。

3. 結果

(1) 全国的動向

全国合計値で見た場合、若年層コーホート増減数・増減率は上記年次において、-2,226 3,549 6,290（人）、-2.5 6.5 16.1（%）と顕著に増加していた。高齢者層の絶対数及び引退者数の大きさに比べると微弱ではあるが、無視し得ない大きさの増加といえよう。

また、この動きを自営と雇われに区分してみると、自営よりも雇われにおける増加が大きくなっている。しかも、業種別に見ると、雇われの場合でも沿岸漁業における増加が増加総数の8割を超えていた。この期の若年層の増加が、沖合・遠洋漁業の雇用に依存したものでないことは明らかであろう。

(2) 地域別動向

海区別には北海道区、太平洋中区、東シナ海区等で若年層の増加がやや大きくなっていたが、海区レベルでは必ずしも有意な地域差は見られなかった。そこで、都道府県別に各指標値の動きを見ると、増加が顕著な都道府県においても、いくつかの異なるタイプが存在することが示唆された。具体的には下記のようなものである。

若年層が自営・雇われとも顕著に増加している地域・・・北海道、千葉等

雇われの増加が顕著で若年層比率も上昇に転じた地域・・・茨城、富山、島根等

若年層比率は低いものの自営の増加が顕著な地域・・・広島、熊本、沖縄等

バブル期（88 - 93年）以後一貫して増加が見られる地域・・・神奈川、兵庫、大阪等

これらの結果を他のデータ等と照合するなどしてさらに丁寧に読み込めば、若年層増加のパターンや地域の特徴、要因等がより明瞭になるものと思われる。